

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.223

記入日 平成 25年 7月 25日

点検日 平成 25年 7月 30日

施策名	うるおいある河川・水路の整備	施策担当マネージャー	都市建設部次長	マネージャー氏名	小高 仁志	内線	407
政策展開の基本方向	2 「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策	2.2 快適な暮らしの環境をつくります				
関連計画・根拠法令等	①河川法 *鎌ヶ谷市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例 ②江戸川左岸河川整備計画 印旛沼・手賀沼・根本名川圏域河川整備計画 ③真間川流域整備計画 大柏川第2調節池 ④						

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	①河川・水路施設等の管理 ②準用河川、雨水貯留池、普通河川、水路、地域排水施設、雨水貯留浸透施設の整備						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
	①河川、水路、貯留池等の整備と適切な維持管理がなされ、市民が水害に対して安心して生活ができます。 ②みどりと調和した魅力ある水辺環境が整備され、市民が水辺に親しみをもちます。						
3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	浸水面積	ha	126.3	125.7	125.1	124.6	123.9
	浸透樹設置個数	基	6,006	6,036	6,174	6,263	6,800
基本事業	貯留量	m ³	37,220	37,480	37,480	37,480	38,270
	河川・水路に対する満足度(市民意識調査)	%	-	-	-	-	13.0

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	199,208	195,864	128,826	155,140	235,211	0
	① 国庫支出金	千円		50,400				
	② 県支出金	千円			2,114			
	③ 市債・その他財源	千円	96,540	58,100	18,700	45,800	106,500	
	④ 一般財源	千円	102,668	87,364	108,012	109,340	128,711	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	13,660	16,515	19,751	21,792	0	0
① 正職員(時間内)	時間 /年	13,400	15,800	19,100	21,000			
② 正職員(時間外)	時間 /年	260	715	651	792			
③ 非常勤職員	時間 /年							

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	143	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	20	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	・近年ゲリラ豪雨などの異常気象により、道路冠水や家屋への浸水被害の件数が多くなってきている。また、施設の老朽化が進んでおり、適切な対処が必要です。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	・地球温暖化やヒートアイランド現象から、予測が困難な集中豪雨(ゲリラ豪雨)が発生しやすくなっており、浸水被害の軽減に向けての市民要望が益々高まっていく。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	・東日本大震災の発生、ゲリラ豪雨の被害などにより、水害に関する防災意識が高まっています。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	・河川管理施設等の条例化が行われた。 ・多自然川づくりが求められている。

優先度	事務事業名	担当課							
A	準用河川整備事業	道路河川整備課							
	河川・水路整備事業	道路河川整備課							
	流域環境整備事業	道路河川管理課							
B	雨水貯留池整備事業	道路河川整備課							
	地域排水整備事業	道路河川整備課							
	河川管理に要する経費	道路河川管理課							
C	河川事務に要する経費	道路河川整備課							
	貯留池整備に要する経費(債務負担行為)	道路河川整備課							
	雨水浸透貯留に要する経費	道路河川整備課							

①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。
 ②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ ・法定管理 ・準用河川は、河川法に基づき、地方公共団体が整備、管理するもの
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 ・河川、水路、貯留池等の整備と適切な維持管理により、市民が水害対策に対して安心して生活ができる。また、自然と調和した魅力ある水辺環境が整備され、市民が水辺に親しみを持つ環境ができます。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ ・市域全体を対象とした整備事業であり、偏りはありません。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ ・同じ目的を持つ施策はありません。 ・成果指標を伸ばすには、より一層の事業の選択が必要です。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ ・管理業務の標準化及び効率化を図り、所要時間の縮減を図る必要があります。 ・交付金などの特定財源を活用して、事業の効率化を図る必要があります。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) ・河川・水路の適切な維持管理を行い、市民の生活環境の保全を図る必要があります。 ・浸水被害の軽減に向け、効率的な手法を検討して、整備促進を図る必要があります。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	・河川・水路等の適切な維持管理の促進 ・浸水被害軽減に向けた効果的整備の促進
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	・施設の老朽化などの措置を含み計画的で適切な管理を行うことにより、環境保全を図ります。 ・雨水浸透施設の設置など、流域における総合的な治水対策の中で、効率的な手法を検討して浸水被害の軽減を図ります。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	・下流河川が未整備のため、計画的整備が進んでいません。 ・限られた財源を有効活用するために、市民ニーズに応じて計画的かつ効率的に事業を進めていく必要があります。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	・河川・水路の現状を把握し、清掃等の管理を積極的に実施し、流下能力の確保に努める必要があります。 ・事業の投資効果、被害の状況等を考慮して、効率的に事業を進める必要があります。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上		○	
		維持			
		低下			
		縮減	維持	増加	
		コストの方向性			

成果とコストの方向性に関する説明

事業実施にあたり、有効かつ効果的な工法等の検討を行い、コスト縮減を図ります。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:現状維持、7:拡充
 1 終了:事業が完了したので、終了する 2 廃止:事業を廃止する 3 休止:再開を前提に休止する
 4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証:精査・検証の上、継続する
 7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する